

ひたちなか市教育委員会会議録

| 平成29年 第3回 ひたちなか市教育委員会3月定例会 会議録 | | | | | |
|--------------------------------|--------------|--------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 平成29年3月15日 | | 開会 午後4時00分 | | 閉会 午後5時30分 | |
| ○場 所 | 本庁第3分庁舎 教育長室 | | | | |
| ○出席委員 | 教育長 木下 正善 | 委 員 小田島 俊夫 | 委 員 石田 厚子 | | 委 員 白石 愛子 |
| ○欠席委員 | | | | 委 員 西野 信弘 | |
| ○会議に出席 した構成員 | 補 職 名 | | | 氏 名 | 出・欠 |
| | 教育次長 | | | 根本 宣好 | 出席 |
| | 総務課長 | | | 湯浅 博人 | 出席 |
| | 参事（教育担当） | | | 橋本 清文 | 出席 |
| | 参事兼指導課長 | | | 関口 拓生 | 欠席 |
| | 施設整備課長 | | | 澤島 恵一 | 欠席 |
| | 学務課長 | | | 箱崎 勝子 | 欠席 |
| | 青少年課長 | | | 堀江 貴美代 | 欠席 |
| | 中央図書館長 | | | 笹沼 義孝 | 欠席 |
| | ○事務局員 | 総務課係長 | | | 狩谷 智則 |
| 総務課主幹 | | | 黒澤 一彦 | 出席 | |
| ○議 事 | | | | | |
| 1 議案 | 議案第2号 | 県費教職員の人事の内申について【非公開】 | | | |
| 2 その他 | (1) | ひたちなか市立幼稚園再編基本計画（案）の策定について【公開】 | | | |

平成29年第3回ひたちなか市
教育委員会3月定例会会議録

開会 16:00

教育長 (あいさつ、開会の宣言)

議案第2号 県費負担教職員の人事の内申について

教育長 議案第2号「県費負担教職員の人事の内申について」は、公開することにより率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれる恐れがあるため、非公開にしたいと思います。

非公開にするときは、討論を行わないでその可否を決定しなければならないとされていますので、この案件を非公開とすることに賛成の方は挙手をお願いします。

(委員全員が挙手)

教育長 賛成の方が出席委員の2/3を超えましたので、非公開とします。

(県費負担教職員の人事の内申について内容説明、審議)

* 議案第2号 県費負担教職員の人事の内申については全員一致で承認されました。

その他(1) ひたちなか市立幼稚園再編基本計画(案)の策定について

総務課長 ひたちなか市立幼稚園再編基本計画案(以下「計画案」という。)について、ご説明いたします。

この計画案を作成するまでの経緯としましては、平成16年度に策定された行財政改革大綱の中で、幼稚園の適正規模・適正配置について謳っており、当初は、幼保一元化や公立幼稚園の民営化等も含めて検討を重ねてまいりました。平成27年4月、子ども・子育て支援法が施行されてからは、幼保連携型認定こども園を設置することも、教育委員会で検討してまいりました。

しかしながら、近年は少子化の進行や働く女性の増加に伴う保育ニーズの高まりなどにより、幼稚園の園児数は年々減少してきております。また、特別な支援を必要とする園児の数は年々増加してきており、専門的な保育がで

きる職員の育成など、受け入れ体制の確保も喫緊の課題となっており、このようなことを背景として、この度、本計画案を策定しようとするものです。

本市の幼児教育については、勝田地区においては昭和 30～40 年代の急激な人口増に対応し、私立幼稚園が先行する形で整備が始まり、現在では私立幼稚園が 6 園、市立幼稚園が 5 園となっています。一方、那珂湊地区においては私立幼稚園の開設はなく、昭和 20 年代後半から市立幼稚園が開設され始め、現在その数は 5 園となっています。

本市の出生数の推移を見ますと、昭和 47 年の 1,940 人をピークにほぼ右肩下がりで減少している状況であります。このような中、幼児施設の園児数の推移を見ますと、保育所では年々増加傾向にあり、平成 29 年度は 70～80 人の待機児童が出るという予測がされています。私立幼稚園については、建学の精神に基づいた様々な取り組みを展開する中で、園児数をほぼ維持しておりますが、近年は緩やかに減少してきております。市立幼稚園においては、平成 11 年度の 893 人をピークに 28 年度で 320 人、29 年度の見込み 307 人と、さらに減ってきている状況です。

また、市立幼稚園の施設の状況を見ますと、その多くは建設から 40 年を経過し、園舎の老朽化が進んでおり、特に那珂湊第二幼稚園や磯崎幼稚園はもうすぐ 60 年を迎える建物となっており、今後こういった形で幼稚園を残していくのか、という観点からもこれまで検討を重ねてきました。

さらに、職員の状況についても、平成 16 年度正規職員（幼稚園教諭）を採用したのを最後に、ずっと採用してこなかったわけですが、これには施設の問題、市立幼稚園のあり方や方向性が決まらないため、なかなか正規職員の採用に結びつかなかった、という経緯がありまして、現在のような臨時職員や嘱託職員を多く配置する状況となっております。今後は、この計画案を前倒すような形で、平成 29 年度から正規職員を採用する運びとなっており、再編の最終年度である 33 年度には、園長、主任、担任、特別支援担当などを正規職員として配置することを目指しているところであります。

今後の園児数の見込みとしまして、幼稚園の対象年齢である 3、4、5 歳児は、平成 27 年 7 月時点で 4,349 人ですが、その後大幅に変化し、平成 32 年には 3,350 人まで減少する、と予測されています。一方、特別な支援を必要とする園児数の見込みとしまして、5、6 か月児育児相談において要指導以上の判定のあった子どもの数は、平成 22 年度の 548 人に対し 27 年度では 682 人に増加しており、1 歳 6 か月健康診査においても 22 年度の 867 人に対し 27 年度で 891 人と増加が見られます。こうしたデータからも、特別な支援を必要とする子どもの数は増えていることがわかります。

以上のような状況を踏まえまして、本市の幼児教育・保育における市立幼

稚園の位置づけとしまして、市全体として幼稚園に通う子どもの約85%が私立幼稚園に在籍していることを考えますと、私立幼稚園には今後も幼児教育に対する需要を担っていただき、市立幼稚園については、私立幼稚園や保育所等で対応が難しいものに関しては市立幼稚園がその役割を果たすべきであるという結論に達したところであります。施設の老朽化や園児数の減少等も含めた中で、新たな市立幼稚園として機能を集約し、幼児教育の拠点として展開していきたい、というふうに考えています。

この中で市立幼稚園の果たすべき役割として、次のとおり4つの柱を掲げています。

○教育機会の確保

幼稚園教育要領に則った保育を展開し、就学前の子どもに対する教育機会の確保に努めます。

○特別支援教育の充実

発達に課題がある、基本的な生活習慣が身につけていない、養育環境に不安があるなど特別な支援を必要とする子どもの受け入れに積極的に取り組むとともに、特別支援教育通級教室の設置によるきめ細かな支援を行います。

○幼児教育の研究

これまで市立幼稚園が積み重ねてきた幼児教育の成果を活かし、保護者への支援、地域との連携など幅広い幼児教育の研究・実践を行い、幼児教育の質の向上を図るとともに、私立幼稚園や保育所との連携強化に取り組みます。

○子育て支援

幼児期の教育に関する相談や支援など、地域における子育て支援の拠点としての機能の充実を図ります。

また、幼稚園配置の基本的な考え方としまして、那珂湊地区の園では園児数が非常に少なく、一方の勝田地区の園ではある一定の園児数があるほか私立幼稚園も6園あるなど、地域によってバラつきがあることから、今後はそれぞれの園を集約し地域において幼児教育の拠点化を図る必要があることから、勝田地区に2園、那珂湊地区に2園とし、拠点となる4園を中心として展開していきたいと考えています。

そこで再編の概要及びスケジュールとしましては、閉園となる4園については平成30年度に入園した園児が卒園する31年度末に閉園を計画し、併せて現在休園中の平磯幼稚園も閉園を計画します。また、閉園となるもう1園については、32年度末に閉園を計画することを考えていますが、周辺地域に

私立幼稚園がないことから、この地区には民間事業所による新たな幼児教育・保育施設を誘致したいと考えております。

なお、市立幼稚園の再編は、保護者や地域への説明を行うとともに、入園希望者にも十分配慮しながら計画的に取り組んでまいりたい、と考えております。

【質疑、意見等】

石田委員

特別支援など機能を充実させるため再編するとのことですが、拠点となる園を勝田地区に2園、那珂湊地区に2園のほか、もう1園できる園でも特別支援を重点に取り組むということですか。

総務課長

民営の幼児教育・保育施設を誘致したいと考えていますが、今のところは幼保連携型の認定こども園を目指しています。

石田委員

そこは特別支援を重点的に行うわけではないのですか。

総務課長

はい。特別支援を行うのは拠点となる市立幼稚園4園です。

石田委員

再編することによって、幼稚園までの距離が遠くなる方もいると思いますが、送迎バスが出るとか、何か交通手段は用意されますか。

総務課長

バスについても、今まで園長会などでも話題には上がっていますが、我々としてはどちらかと言うと、保護者の方が車で送迎できるように駐車場等の周辺整備をきちんとすべきなのでは、と考えています。私立幼稚園の状況を聞いてきた中でも、バスは運行しているが、中には全体の2割程度しか利用がないという園もあるようです。一般的に幼稚園というと、専業主婦のお母さんが送り迎えをしていると思われがちですが、ある園では6割以上のお母さんが働いているので、バスを利用するより、自分の就労時間に合わせて車で送ってきて、帰りは預かり保育を利用して迎えに来る、というパターンが多いようです。また、あまり遠くまでバスを出してしまうと保育の時間に間に合わない恐れもあり、なかなか広範囲にバスを走らせることも難しい、といったお話も聞いております。市立幼稚園としましても、今後はそういった状況を参考にしながら、園への通い方をどうするのか、についても決めていかなければならない、と考えています。

また、前回会議において流山市で行われている保育所までの巡回バスについてご意見をいただきましたが、幼稚園についても、他県の事例ですが、拠点となる場所に託児所的なものを設けて、そこに園児を一旦集めたうえで時間になったらバスに乗せて各幼稚園に送り届け、帰りも各幼稚園からバスに乗せて拠点となる場所まで送り届け、そこに父兄が迎えに来る、という仕組みをつくっているところもあります。この辺は、託児という部分を考えると、福祉部門との連携や、民間事業所との連携なども考えながら、今後はそういった手法も選択肢の1つとしてあると思いますし、検討材料としていきたい

と考えているところです。

小田島委員 那珂湊第三幼稚園は施設が狭く、園庭も狭いうえ前に那珂湊第三小学校の校舎が建っていてあまり陽があたらない印象がありますが、そこを何か手を加えるような考えはありますか。

教 育 長 現在、耐震化工事を行っているところです。那珂湊第三小学校も現在改築工事をしていまして、校舎の建つ位置も前より若干ずれますので、その分園庭は広がりますし、以前のように陰になるということは解消される予定です。

総 務 課 長 拠点となる4園はいずれもある程度改修を行っていますので、今後に向けこのまま施設として使っていける予定です。

石 田 委 員 拠点となる園でも、アクセス道路が狭いところでは、もし特別な支援を必要とする子どもたちを乗り降りさせるとなると、現状としては難しいですね。

総 務 課 長 そうですね。

小田島委員 それと、市立幼稚園の果たすべき役割として4つ挙げられていますけれども、特に特別支援教育に力を入れるという意味もあるのですか。

総 務 課 長 あくまで4つの柱のうちの1つということです。

小田島委員 捉え方によって、幼稚園に通わせている保護者の中で、(新しくスタートする市立幼稚園は)特別支援教育に力を入れる園という認識が広がらないとも限らない。その辺も説明の仕方とか捉え方とか神経使わなければならなくなるように思いますが。

総 務 課 長 先月、視察に行ってきた市川市でも、再編計画に基づいて基幹園を3つつくって、そこに特別支援学級を設置しておりましたが、そこでは特別な支援を必要とするお子さんを受け入れることで、健常児の保護者が敬遠するといったことは全くなかったようです。むしろ、健常児のお子さんが面倒を見たり、かかわりをもつことで、お互いにいろんなことを学んでいくことができるようで、健常児の保護者からも非常に評判がよいと伺っております。

小田島委員 それはその通りです。本市の場合でも東石川小学校は特別支援の体制がしっかりしていて、子どもたちが特別支援学級の子どもたちと接触をもつ中で、受け入れながら和やかにやっていますし、心が育っていきますから、そういう取り組みは大事だと思います。それから、本市の幼児教育について、これまで積み重ねてきた伝統や実績があるでしょうから、そういうものもきちんと整理しながら、一つの指導方針として、こういう特長を持ってやっています、ということも考えていかなければいけない感じはします。

総 務 課 長 私立幼稚園や民間保育園の方からも、職員の研修や、幼児教育の実践研究などといったプログラムを自分たちで計画するのはなかなか難しいと聞いていますし、市が主導的に実施してくれると助かる、という意見もいただい

ています。小学校との連携に関しても、小学校単位で就学の相談はしていませんけれども、現状として縦の関係はできていても幼児施設同士横の関係はあまり構築されていませんので、そういった部分に関しても、市立幼稚園が中心的な役割を担っていく、ということも考えていかなければいけないと考えているところです。

小田島委員 今後、特別支援教育に力を入れていく、ということですが、例えば市社会福祉協議会で運営しているカナリア教室などといった関係機関との連携なども出てきますか。

総務課長 現在、ヘルス・ケア・センター内に社会福祉協議会が運営している、みんなのみらい支援室という機関がありまして、ここで市立幼稚園や、私立幼稚園等に巡回指導をしていただいています。その中で、発達面などに気になるお子さんへの支援について助言指導等をしていただいています。また、健康推進課と連携しながら、健診等で気になる点がみられたお子さんがいれば、連携を取りながら親御さんに声かけ等も行っています。今後は、カナリア教室等も含め、福祉部門との連携強化に努めた中で、積極的に取り組んでいく必要があると思いますし、そのためには特別支援教育に関し専門的な指導のできる職員を育成していくことが課題だと感じています

教育長 これからの市立幼稚園の果たすべき役割として、幼稚園教育要領に則った教育というのは目立たない印象がありますが大切なことではないか、という認識を持っています。それから、市立幼稚園が行っている教育・保育というのが、周りの私立幼稚園等に対していい影響が及ぶように、幼児教育の実践研究を行う園として拠点となる4園が役割を果たさなければならないと思います。

小田島委員 先生方の研修が重要になってきますね。

総務課長 現時点で考えているものとして、特別支援に関する資格をもった職員を配置したいと考えておりますが、先月、視察に行ってきた市川市では、先生方が自主的に夏休み等を利用して大学に通って資格を取得されるとともに、そこで得た知識をフィードバックするなど力を入れて取り組んでおられるほか、教育委員会にも幼稚園教諭としてのキャリアをもった指導主事を配置されるとともに、幼稚園にもフリーの先生を置いてコーディネーター的な仕事もされておられるなど、かなり手厚い体制になっている、と伺いました。本市がどこまで近づけるかは別としても、目指すところとしては、このような取り組みができる市立幼稚園を目指すべきではないか、と感じています。

教育長 (閉会の宣言)

閉会 17:30